



## 平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月30日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社  
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年10月16日 配当支払開始予定日

平成30年10月17日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	12,517	4.0	532	23.4	541	23.1	357	25.6
29年7月期	13,036	12.5	694	43.4	704	43.2	481	81.8

(注) 包括利益 30年7月期 347百万円 (34.3%) 29年7月期 529百万円 (157.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	99.56		7.4	5.4	4.3
29年7月期	133.90		10.7	7.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	10,098	4,947	49.0	1,376.00
29年7月期	10,044	4,725	47.0	1,314.33

(参考) 自己資本 30年7月期 4,947百万円 29年7月期 4,725百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	69	157	137	4,857
29年7月期	984	107	99	5,082

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		35.00	35.00	125	26.1	2.8
30年7月期		0.00		35.00	35.00	125	35.2	2.6
31年7月期(予想)		0.00		35.00	35.00		30.0	

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年7月21日～平成31年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	6.3	620	16.5	620	14.4	420	17.3	116.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	3,600,000 株	29年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	30年7月期	4,601 株	29年7月期	4,601 株
期中平均株式数	30年7月期	3,595,399 株	29年7月期	3,595,433 株

(参考)個別業績の概要

平成30年7月期の個別業績(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	12,207	4.2	498	27.8	527	27.3	348	31.4
29年7月期	12,745	12.6	690	38.3	726	35.0	507	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	96.83	
29年7月期	141.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	9,942	4,979	50.1	1,384.95
29年7月期	9,898	4,761	48.1	1,324.45

(参考) 自己資本 30年7月期 4,979百万円 29年7月期 4,761百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年9月14日(金)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益及び雇用環境等の改善が続くなか、景気の回復基調が見られました。反面、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等を背景とした、企業の先行き業況判断については依然として慎重な構えをみせる統計も現れております。

また、当社の属するICT業界においては、IoT（モノのインターネット化）、クラウド、ロボット及びAIなど新規技術導入の動きへの対応、並びにセキュリティーマネジメントやICTアウトソーシングニーズへの対応などが、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が2年目となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）の基本4方針である、①心のこもったおもてなし、②新しい「こと」への挑戦、③生産性向上、④ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績については、ソリューションサービス事業における売上が低調であったこと等の影響があり、売上高は125億17百万円、前連結会計年度比5億19百万円（4.0%）の減少、利益面では営業利益は5億32百万円、前連結会計年度比1億62百万円（23.4%）の減少、経常利益は5億41百万円、前連結会計年度比1億62百万円（23.1%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は3億57百万円、前連結会計年度比1億23百万円（25.6%）の減少となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### （ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。また、学校市場及び民間市場におけるPCからタブレット型端末などへのICT利用環境変化に対応した各種サービスを強化してまいりました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向け及び民間市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前連結会計年度には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等の機器販売、並びにそれに伴う導入支援サービス売上）があったことに加え、当連結会計年度における外注加工費が前連結会計年度に比べて増加したこと等の影響があり、売上高は81億76百万円、前連結会計年度比47百万円（0.6%）の減少、セグメント利益は6億15百万円、前連結会計年度比1億19百万円（16.3%）の減少となりました。

#### （オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動の推進、並びにICT利用環境を含む総合的なオフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当連結会計年度の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスの販売は前連結会計年度比で減少したものの、費用削減の効果等もあり、売上高は32億62百万円、前連結会計年度比1億14百万円（3.4%）の減少、セグメント利益は68百万円、前連結会計年度比35百万円（109.5%）の増加となりました。

#### （ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携、並びに民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入に係る各種サービスの提案活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと、並びに当連結会計年度中の各種サービスに係る受注が低調であったこと等が影響し、売上高は10億77百万円、前連結会計年度比3億57百万円（24.9%）の減少、セグメント損失は1億51百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は100億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円増加しました。

流動資産は80億59百万円、前連結会計年度末比18百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億93百万円、並びに現金及び預金が2億24百万円減少したこと等に対して、電子記録債権が10億71百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は20億38百万円、前連結会計年度末比35百万円の増加となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）の増加21百万円、並びにリース資産（純額）が16百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は51億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少しました。

流動負債は38億83百万円、前連結会計年度末比2億7百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少1億34百万円、並びに賞与引当金が62百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億67百万円、前連結会計年度末比39百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加26百万円、並びにリース債務が21百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は49億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億21百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2億32百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、69百万円となりました。これは主に、売上債権の増加2億74百万円、法人税等の支払額2億68百万円、並びに未払消費税等の減少74百万円に基づく資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益5億36百万円、並びに減価償却費1億48百万円に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億57百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85百万円、並びに有形固定資産の取得による支出80百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億25百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率 (%)	35.1	44.1	44.4	47.0	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	46.9	28.3	45.6	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	34.0	35.2	476.2	26.4	372.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	497.5	489.7	33.6	782.5	51.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）の経営目標の実現に向けて、最終年度となる平成31年7月期の事業分野別施策を策定し、目標の達成に取り組んでおります。

I C Tサービス事業においては、ストック型ビジネスの拡大及びI C Tの進展に対応した将来の重点事業を模索するとともに、文教市場での環境変化（学習指導要領改訂、高大接続改革など）への積極的対応、お客様ニーズ及び新技術シーズの情報獲得と対応に努めてまいります。

オフィスシステム事業においては、サブライビジネスにおけるお客さま専用W e bサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスを中心とした直接販売の更なる強化に取り組み、オフィスビジネスにおいては営業力、提案力及びマネジメント力の更なる強化に努めてまいります。

ソリューションサービス事業においては、業績の改善に向けた、重点事業単位での販社等とのパートナーシップ強化に努めてまいります。

現時点での平成31年7月期の業績見通しは、以下のとおりです。

##### 連結業績見通し

売上高	133億円	（当連結会計年度比6.3%増）
営業利益	6億20百万円	（同16.5%増）
経常利益	6億20百万円	（同14.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4億20百万円	（同17.3%増）

（注）業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質のさらなる充実及び強化を図ることにより、持続的な成長及び収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいり所存です。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき35円00銭の配当を継続させていただきたいと存じます。

また、次期につきましても利益見通しを前提に1株につき35円00銭を継続することを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,857,296
受取手形及び売掛金	2,546,368	1,753,045
電子記録債権	40,096	1,111,826
商品	37,798	17,193
仕掛品	42,680	43,962
原材料及び貯蔵品	4,547	22,653
繰延税金資産	160,908	128,397
その他	128,284	126,110
貸倒引当金	△1,029	△606
流動資産合計	8,041,864	8,059,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	917,499	923,993
減価償却累計額	△554,410	△558,601
建物(純額)	363,088	365,392
工具、器具及び備品	328,999	335,846
減価償却累計額	△283,219	△269,060
工具、器具及び備品(純額)	45,779	66,785
土地	723,753	718,902
リース資産	72,754	99,112
減価償却累計額	△22,519	△32,718
リース資産(純額)	50,235	66,393
有形固定資産合計	1,182,857	1,217,475
無形固定資産	208,617	205,806
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	126,811
敷金及び保証金	135,396	137,487
繰延税金資産	341,303	347,742
その他	9,199	3,676
貸倒引当金	△4,645	△521
投資その他の資産合計	611,166	615,197
固定資産合計	2,002,641	2,038,479
資産合計	10,044,505	10,098,357



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,303,450
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	9,682	15,444
未払金	167,247	194,407
未払費用	423,206	400,316
未払法人税等	174,851	40,662
前受金	1,201,868	1,249,701
賞与引当金	370,774	307,785
工事損失引当金	494	7,527
その他	197,027	104,013
流動負債合計	4,090,908	3,883,308
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,196,916
リース債務	42,069	63,524
長期末払金	15,816	7,312
固定負債合計	1,228,045	1,267,753
負債合計	5,318,954	5,151,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,361,112
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,760,871	4,993,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	44,261
退職給付に係る調整累計額	△84,364	△89,989
その他の包括利益累計額合計	△35,319	△45,728
純資産合計	4,725,551	4,947,295
負債純資産合計	10,044,505	10,098,357

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
売上高	13,036,764	12,517,544
売上原価	9,539,649	9,235,960
売上総利益	3,497,115	3,281,584
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,645	10,715
給料及び手当	1,228,116	1,215,649
賞与引当金繰入額	173,467	137,286
退職給付費用	113,190	111,950
福利厚生費	82,005	87,847
賃借料	100,694	94,155
減価償却費	113,233	114,842
その他	981,011	976,766
販売費及び一般管理費合計	2,802,364	2,749,213
営業利益	694,750	532,370
営業外収益		
受取利息	247	190
受取配当金	1,631	1,870
受取地代家賃	1,034	1,056
受取手数料	2,669	2,545
保険配当金	2,331	3,152
その他	3,478	3,154
営業外収益合計	11,391	11,968
営業外費用		
支払利息	1,259	1,361
不動産賃貸費用	358	364
固定資産除却損	49	386
その他	75	298
営業外費用合計	1,742	2,411
経常利益	704,399	541,927
特別利益		
固定資産売却益	-	3,379
特別利益合計	-	3,379
特別損失		
減損損失	12,960	7,523
固定資産売却損	-	1,731
特別損失合計	12,960	9,254
税金等調整前当期純利益	691,439	536,052
法人税、住民税及び事業税	243,865	149,659
法人税等調整額	△33,863	28,401
法人税等合計	210,002	178,060
当期純利益	481,437	357,991
親会社株主に帰属する当期純利益	481,437	357,991

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
当期純利益	481,437	357,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,053	△4,783
退職給付に係る調整額	16,928	△5,624
その他の包括利益合計	47,981	△10,408
包括利益	529,418	347,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,418	347,583
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,737,408	△2,108	4,369,380
当期変動額					
剰余金の配当			△89,886		△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			481,437		481,437
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	391,551	△60	391,490
当期末残高	334,000	300,080	4,128,959	△2,168	4,760,871

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,991	△101,293	△83,301	4,286,078
当期変動額				
剰余金の配当				△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				481,437
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,053	16,928	47,981	47,981
当期変動額合計	31,053	16,928	47,981	439,472
当期末残高	49,045	△84,364	△35,319	4,725,551

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,128,959	△2,168	4,760,871
当期変動額					
剰余金の配当			△125,838		△125,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			357,991		357,991
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	232,152	—	232,152
当期末残高	334,000	300,080	4,361,112	△2,168	4,993,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,045	△84,364	△35,319	4,725,551
当期変動額				
剰余金の配当				△125,838
親会社株主に帰属する 当期純利益				357,991
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,783	△5,624	△10,408	△10,408
当期変動額合計	△4,783	△5,624	△10,408	221,744
当期末残高	44,261	△89,989	△45,728	4,947,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	691,439	536,052
減価償却費	127,235	148,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△4,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,238	△62,989
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,926	7,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,915	18,652
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△8,504
受取利息及び受取配当金	△1,878	△2,060
支払利息	1,259	1,361
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,648
減損損失	12,960	7,523
売上債権の増減額 (△は増加)	461,548	△274,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,961	1,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273,000	3,155
未払金の増減額 (△は減少)	△2,141	39,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,899	△74,035
前受金の増減額 (△は減少)	△32,656	47,833
その他	40,566	△44,790
小計	1,159,637	337,889
利息及び配当金の受取額	2,059	2,160
利息の支払額	△1,258	△1,358
保険金の受取額	652	-
保険解約返戻金の受取額	6,799	-
法人税等の支払額	△183,027	△268,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,862	69,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,702	△80,123
有形固定資産の売却による収入	600	7,355
無形固定資産の取得による支出	△54,180	△85,469
投資有価証券の取得による支出	△1,658	△1,633
敷金及び保証金の差入による支出	△6,774	△4,546
敷金及び保証金の回収による収入	1,251	6,918
その他	3,092	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,372	△157,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	-
リース債務の返済による支出	△9,134	△11,541
配当金の支払額	△90,286	△125,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,481	△137,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778,007	△224,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,200	5,082,208
現金及び現金同等物の期末残高	5,082,208	4,857,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,223,833	3,377,660	1,435,270	13,036,764	—	13,036,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,742	12,234	179,762	314,738	△314,738	—
計	8,346,575	3,389,894	1,615,033	13,351,503	△314,738	13,036,764
セグメント利益 又は損失(△)	735,093	32,632	△72,976	694,750	—	694,750
セグメント資産	1,687,754	678,010	372,400	2,738,166	7,306,339	10,044,505
その他の項目						
減価償却費	76,998	8,589	41,647	127,235	—	127,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,751	529	32,500	54,780	158,321	213,102

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
  - (2) セグメント資産の調整額7,306,339千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158,321千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,176,715	3,262,831	1,077,997	12,517,544	—	12,517,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,964	14,335	156,845	239,144	△239,144	—
計	8,244,679	3,277,167	1,234,842	12,756,688	△239,144	12,517,544
セグメント利益 又は損失(△)	615,387	68,369	△151,386	532,370	—	532,370
セグメント資産	2,083,967	700,063	260,688	3,044,718	7,053,638	10,098,357
その他の項目						
減価償却費	94,102	9,161	45,513	148,777	—	148,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,448	1,447	7,166	75,062	132,111	207,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
  - (2) セグメント資産の調整額7,053,638千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,111千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,376,617	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	8,519	8,519	4,440	12,960

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,658,923	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	6,029	6,029	1,493	7,523

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,332,839	受取手形及び売掛金 前受金	1,274,237 914,799
							商品の仕入	1,719,822	支払手形及び買掛金	431,489

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,614,707	電子記録債権及び売掛金 前受金	1,396,691 888,913
							商品の仕入	1,261,739	買掛金	435,121

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,314円33銭	1株当たり純資産額	1,376円00銭
1株当たり当期純利益金額	133円90銭	1株当たり当期純利益金額	99円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成30年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,725,551	4,947,295
普通株式に係る純資産額(千円)	4,725,551	4,947,295
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	481,437	357,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	481,437	357,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,928,128	4,685,127
受取手形	959,163	102,081
電子記録債権	40,096	1,111,826
売掛金	1,536,358	1,598,381
商品	34,492	14,018
仕掛品	41,302	46,336
原材料及び貯蔵品	4,031	22,543
前渡金	43,851	42,866
前払費用	38,752	44,105
繰延税金資産	156,989	124,736
その他	68,272	57,760
貸倒引当金	△220	△90
流動資産合計	7,851,220	7,849,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,929	364,693
工具、器具及び備品	44,168	65,736
土地	723,753	718,902
リース資産	50,235	66,393
有形固定資産合計	1,177,087	1,215,726
無形固定資産		
ソフトウェア	206,212	218,612
電話加入権	14,840	13,346
無形固定資産合計	221,052	231,958
投資その他の資産		
投資有価証券	129,669	126,569
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,645	521
関係会社長期貸付金	13,200	3,120
長期前払費用	1,578	179
繰延税金資産	303,081	307,272
会員権	20	20
敷金及び保証金	131,481	137,472
貸倒引当金	△4,645	△521
投資その他の資産合計	649,530	645,133
固定資産合計	2,047,670	2,092,819
資産合計	9,898,890	9,942,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	462,156	187,522
買掛金	880,479	1,188,721
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	9,682	15,444
未払金	192,300	200,949
未払費用	386,070	366,191
未払法人税等	172,187	38,077
未払消費税等	98,328	25,772
前受金	1,175,171	1,215,736
預り金	76,616	61,814
賞与引当金	349,977	284,047
工事損失引当金	494	8,992
その他	4,359	731
流動負債合計	4,067,824	3,854,001
固定負債		
退職給付引当金	1,027,058	1,045,526
リース債務	42,069	63,524
固定負債合計	1,069,128	1,109,051
負債合計	5,136,952	4,963,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	3,420,000	3,770,000
繰越利益剰余金	632,163	504,467
利益剰余金合計	4,080,981	4,303,285
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,712,892	4,935,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,045	44,261
評価・換算差額等合計	49,045	44,261
純資産合計	4,761,937	4,979,458
負債純資産合計	9,898,890	9,942,511

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
売上高	12,745,641	12,207,412
売上原価	9,342,121	9,072,507
売上総利益	3,403,520	3,134,905
販売費及び一般管理費	2,713,106	2,636,503
営業利益	690,414	498,401
営業外収益		
受取利息	316	266
受取配当金	10,631	10,870
受取地代家賃	37,295	18,957
受取手数料	2,948	3,381
その他	5,061	5,686
営業外収益合計	56,253	39,162
営業外費用		
支払利息	1,259	1,361
不動産賃貸費用	19,129	8,158
その他	88	460
営業外費用合計	20,477	9,980
経常利益	726,191	527,583
特別利益		
固定資産売却益	-	3,379
特別利益合計	-	3,379
特別損失		
減損損失	12,960	7,523
固定資産売却損	-	1,946
特別損失合計	12,960	9,469
税引前当期純利益	713,230	521,492
法人税、住民税及び事業税	240,477	145,438
法人税等調整額	△34,492	27,911
法人税等合計	205,985	173,349
当期純利益	507,245	348,143



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,250,000	384,804	3,663,622
当期変動額							
剰余金の配当						△89,886	△89,886
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
当期純利益						507,245	507,245
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	170,000	247,359	417,359
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,420,000	632,163	4,080,981

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,108	4,295,593	17,991	4,313,585
当期変動額				
剰余金の配当		△89,886		△89,886
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		507,245		507,245
自己株式の取得	△60	△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	31,053	31,053
当期変動額合計	△60	417,298	31,053	448,352
当期末残高	△2,168	4,712,892	49,045	4,761,937

当事業年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,420,000	632,163	4,080,981
当期変動額							
剰余金の配当						△125,838	△125,838
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—
当期純利益						348,143	348,143
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	350,000	△127,695	222,304
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,770,000	504,467	4,303,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,168	4,712,892	49,045	4,761,937
当期変動額				
剰余金の配当		△125,838		△125,838
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		348,143		348,143
自己株式の取得		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△4,783	△4,783
当期変動額合計	—	222,304	△4,783	217,520
当期末残高	△2,168	4,935,196	44,261	4,979,458

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,074,144	75.6
合計	1,074,144	75.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,054,408	80.8	57,629	71.0
合計	1,054,408	80.8	57,629	71.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	4,471,269	108.1
	ハードウェア保守サービス	1,453,342	101.1
	メーカーリペアサービス	529,463	97.6
	IT関連機器	1,250,433	65.7
	その他	472,206	233.2
小計		8,176,715	99.4
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,343,941	99.9
	オフィスシステム	694,467	81.6
	その他	224,422	123.9
小計		3,262,831	96.6
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	922,068	70.9
	その他	155,929	115.0
小計		1,077,997	75.1
合計		12,517,544	96.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,376,617	33.6	4,658,923	37.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。